

年金の受給開始繰り下げ可能年齢の75歳引き上げ 賛否拮抗 40代以下は賛成6割／50代以上は反対6割

2017年8月 年金制度に関する不動産投資家意識調査

東京23区投資用マンション販売と賃貸管理、保険代理業を行う日本財託グループ（本社：新宿区 代表取締役社長：重吉 勉（しげよしとむ））は、収益不動産オーナーを対象に年金制度に関する意識調査を実施しました。内閣府の有識者検討会における年金受給開始繰り下げの可能年齢を75歳まで引き上げる議論について賛否を尋ねました。

「調査結果のポイント」

- 賛成 50.3%、反対 49.7%とほぼ同数でした。
- 40代以下の世代は約6割が賛成。老後プランの選択肢が増えることを好意的に捉える声や、年金財政維持のためにはやむを得ないというのが理由でした。
- 50代以上の世代は約6割が反対。寿命を考えると遅すぎるという意見や、年金受給まで仕事を継続できるかどうかの懸念が挙がりました。

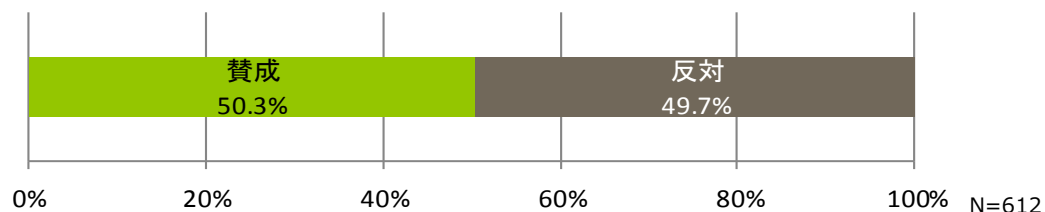
■上限引き上げへの賛否は分かれる

年金受給開始を繰り下げられる年齢を現在の70歳から75歳まで引き上げる案が、内閣府の有識者検討会で議論にのぼったことを受け、収益不動産オーナーにその賛否を問いました。

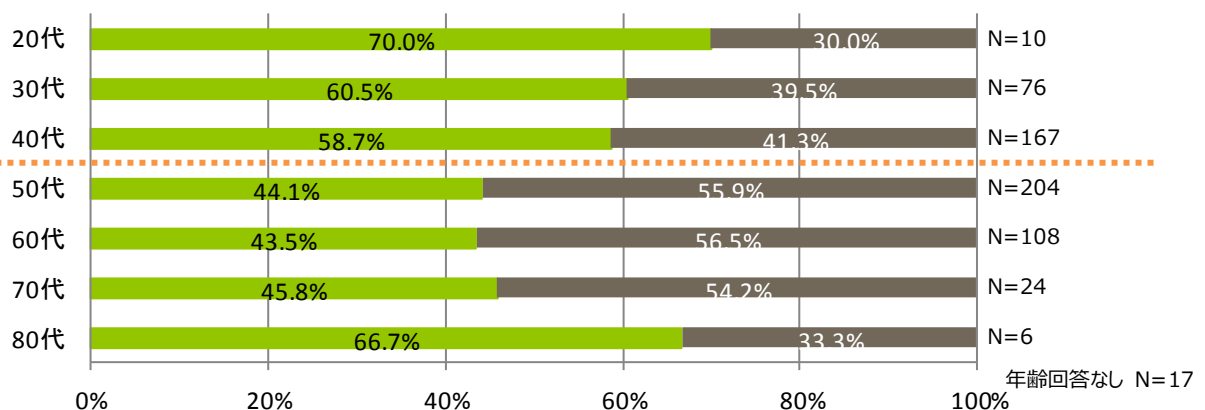
賛成は50.3%、反対は49.7%とほぼ同数となりましたが、年代によって賛否の傾向は分かれてきました。

（老齢年金の繰り上げ・繰り下げ支給のしくみと、上限年齢を75歳まで引き上げる旨の議論がされていると報道されていることを提示した上で）

Q 年金の受給開始繰り下げ可能年齢が75歳に引き上げられることについて、賛成ですか？または反対ですか？



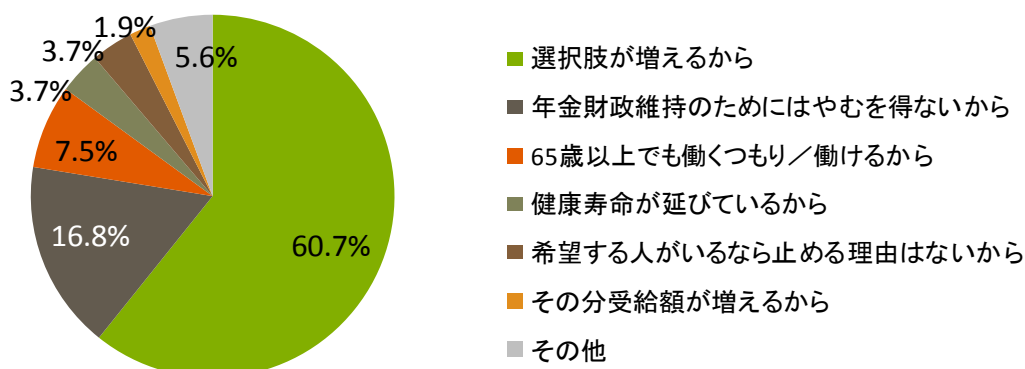
<年代別内訳>



■40代以下の世代：老後の資金プランの選択肢が増えることを好意的に捉え、6割が賛成

40代以下の世代は約6割が賛成で、反対を上回りました。老後プランの選択肢が増えることを好意的に捉える声や、年金財政維持のためにはやむを得ないというのが理由でした。

<40代以下の世代：賛成理由集計>



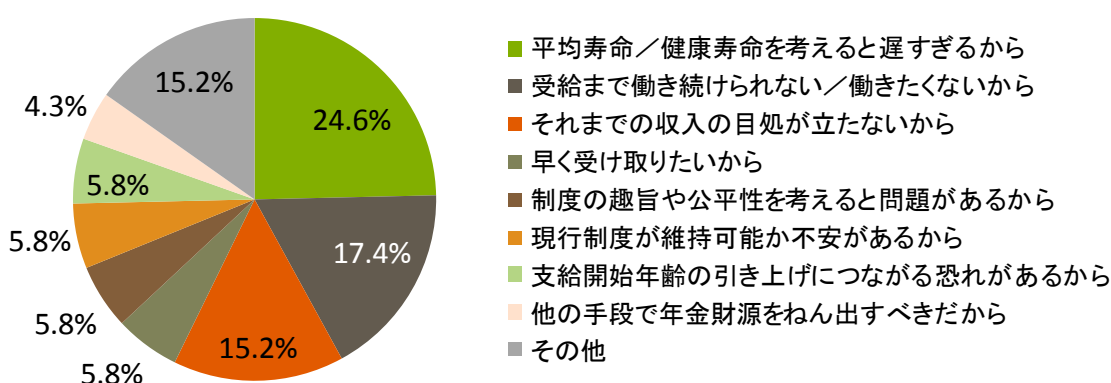
40代以下世代の賛成理由（抜粋）

- ・ 勤務環境や健康状態等のライフサイクルに合わせて受給できメリットがある。ただ繰り上げ受給の際に実際に支払った年金金額の総額より下がることがないか心配
- ・ 希望する人がいればそうすればよいのではないか。ただ、至急以前に亡くなった場合など、後に残る人たちに亡くなった人が支払った分を還元するなどの措置は検討すべき
- ・ 人それぞれ事情があるだろうから、選択肢が広くあって良い
- ・ 今のままでは年金財政が持続不可能であることが明らかであるため、やむを得ない
- ・ お金に余裕のある人が繰り下げることによって、国の財政逼迫が少しでも緩和されるから
- ・ まだもらえないので、破綻してもらっては困る

■50代以上の世代：受給を目前にするほど健康寿命や働けなくなるリスクが気になり、6割が反対

対照的に、50代以上の世代は約6割が反対と回答し、賛成を上回りました。寿命を考えると遅すぎるという意見や、年金受給まで仕事を継続できるかどうかの懸念が挙がりました。

<50代以上の世代：反対理由集計>



50代以上世代の反対理由（抜粋）

- ・ 健康年齢が75歳位まで伸びているとは思えないから
- ・ 75歳まで、生存しているかはわからない。亡くなった場合、収めた分が国のものになるのは、納得いかない
- ・ 75歳まで働いて収入を得られる人は少数で、無理がある
- ・ 支給開始年齢を選べることで、人によって損得が生まれるような制度は、国の制度として公平とは思えないから
- ・ この引き上げをきっかけに、段階的に支給開始年齢が引き上げられそうなので

日本財託は、都心の中古ワンルームマンションのご紹介と賃貸管理を通じて、老後の不安を解消する資産形成を支援する会社です。今後も年金問題に不安を抱える皆様の気持ちに寄り添いながら、豊かな生活を送るための資産作りのお手伝いができるよう、尽力してまいります。

◇調査概要

調査対象：日本財託に不動産の管理を委託している個人投資家
調査手法：メールでアンケートフォームを配布（無記名）
属性：（年代）20代 1.6%、30代 12.5%、40代 27.3%、50代 33.1%、60代 17.9%、70代 4.0%、80代 1.0%
（性別）男性 88.0%、女性 12.0%



<http://www.nihonzaitaku.co.jp/>

日本財託グループは創業 27 年目。東京・中古・ワンルームのご紹介と賃貸管理を通じて、ひとりでも多くの人の老後の不安を解消すると共に、豊かな人生の先を描く資産形成を支援する会社です。

<不動産の売買・仲介、法人社宅の斡旋、生命保険および損害保険の募集業務> 株式会社日本財託
<不動産の賃貸管理・建物管理・賃貸仲介> 株式会社日本財託管理サービス

・代表取締役	重吉 勉	・グループ売上高	245 億円(平成 28 年 9 月期)
・本社所在地	東京都新宿区西新宿 1-22-2 新宿サンエービル 9F・10F	・管理戸数	18,092 戸(7 月末現在)
・支店所在地	愛知県名古屋市中区錦 1-4-16 日銀前 KD ビル 7F	・オーナー数	6,642 名(7 月末現在)
・秋田コールセンター	秋田県秋田市中通 2-4-19 商工中金・第一生命ビル 7F	・全体入居率	98.92%(7 月末現在)
・グループ従業員数	222 名	・販売分入居率	99.41%(7 月末現在)

《お問合せ先》

株式会社日本財託 【担当】広報室 坂元、横尾、村嶋
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-22-2 新宿サンエービル 9F・10F
TEL: 03-6279-4177 FAX: 03-6279-4811
お問合せメール: kouhou@nihonzaitaku.co.jp